

有価証券報告書

事業年度 自 平成20年4月1日
(第63期) 至 平成21年3月31日

ダイソーケミックス株式会社

E 0 1 0 1 4

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	ダイソーケミックス株式会社
【英訳名】	Daito Chemix Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 二宮 榮 規
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06(6911)9310(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部長 永松 真 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06(6911)9310(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部長 永松 真 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	13,514	13,003	13,426	14,370	12,516
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	213	397	403	270	393
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ()	104	2,330	355	129	1,057
純資産額 (百万円)	15,022	13,034	13,293	12,964	11,527
総資産額 (百万円)	19,197	18,409	19,839	19,771	18,297
1株当たり純資産額 (円)	1,368.05	1,187.53	1,208.44	1,178.91	1,051.80
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) ()	9.04	212.57	32.37	11.82	96.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	70.8	66.8	65.4	63.0
自己資本利益率 (%)	0.7	-	2.7	1.0	-
株価収益率 (倍)	62.0	-	18.6	42.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	353	904	1,241	953	588
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,298	332	1,006	2,312	987
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	745	432	1,067	49	593
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,243	2,260	3,573	2,260	2,465
従業員数 (名)	361 (63)	361 (103)	410 (76)	379 (76)	380 (75)

(2)提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	11,608	11,129	11,457	12,029	10,304
経常利益又は経常損失 (百万円)	29	463	303	200	301
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	10	2,302	318	215	868
資本金 (百万円)	2,901	2,901	2,901	2,901	2,901
発行済株式総数 (千株)	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900
純資産額 (百万円)	14,262	12,233	12,385	12,129	11,035
総資産額 (百万円)	18,184	17,364	18,673	18,605	17,239
1株当たり純資産額 (円)	1,299.34	1,114.81	1,128.92	1,106.04	1,006.91
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	8.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	0.97	209.82	29.02	19.65	79.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	70.5	66.3	65.2	64.0
自己資本利益率 (%)	0.1	-	2.6	1.8	-
株価収益率 (倍)	572.1	-	18.3	25.7	-
配当性向 (%)	618.56	-	20.68	30.54	-
従業員数 (名)	280	269	251	246	245

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第60期及び第63期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 第61期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和13年11月 大阪府北河内郡（現 大東市 大阪工場）に大東化学工業所として創業。群青の製造を開始。
昭和24年12月 株式会社大東化学工業所に改組（会社設立年月）。ナフトール染料（天然繊維用）を中心に製造販売。
昭和32年5月 分散アゾイック染料を上市、合成繊維用染料分野に進出。
昭和32年8月 ジアゾ感光紙用感光剤を上市、記録材料分野に進出。
昭和37年4月 写真材料分野に進出。
昭和39年2月 本社を大阪市東区（現 中央区）に移転。
昭和39年5月 東京都中央区に東京営業所を開設。
昭和47年10月 静岡県小笠郡（現 掛川市）に静岡工場を開設。
昭和49年10月 子会社鶴見興業株式会社（現 日本エコロジー株式会社）を設立。（現 連結子会社）
昭和53年4月 電子材料（感光性材料）分野に進出。
昭和60年6月 子会社大東サービス有限会社（現 ディー・エス・エス株式会社）を設立。（現 連結子会社）
昭和61年2月 医薬中間体分野に進出。
平成3年10月 社名をダイトケミックス株式会社に変更、本社を大阪市福島区に移転。
平成5年9月 関連会社ダイトケミ研株式会社を子会社とする。
平成7年8月 子会社岩手ケミカル株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成8年10月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年4月 福井県福井市に福井工場を開設。
平成12年3月 静岡工場にて医薬品製造業許可を取得、医薬原体分野に進出。
平成14年2月 本社を大阪市鶴見区に移転。
平成17年6月 関連会社DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDを子会社とする。（現 連結子会社）
平成19年5月 子会社ダイトケミ研株式会社の全株式を売却。

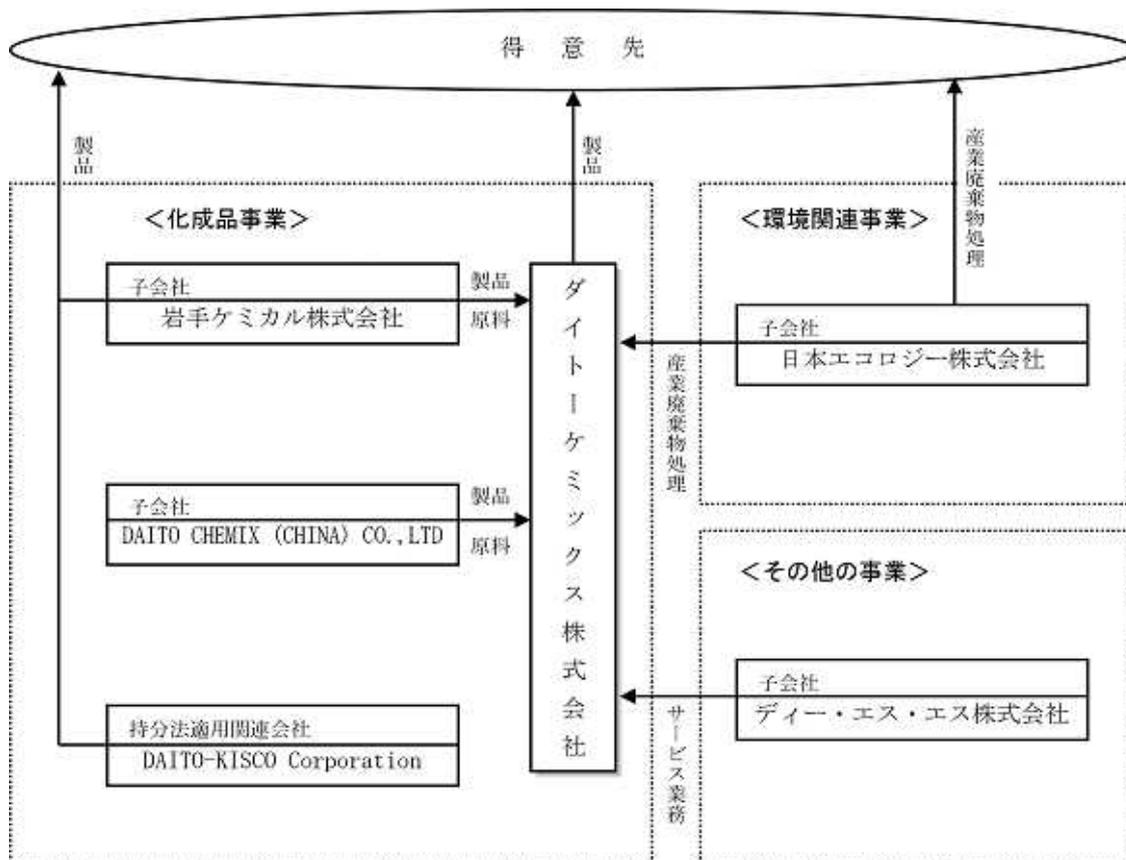
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理を行っているほか、「その他の事業」として受託業務等の事業を営んでおります。

事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社およびDAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDが製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル株式会社が製造・販売しております。また、当社は岩手ケミカル株式会社およびDAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDから製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社は高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル株式会社から製品の一部を購入しております。岩手ケミカル株式会社は食品添加物を製造・販売しております。
環境関連事業	産業廃棄物の処理及び化学品のリサイクル	日本エコロジー株式会社は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。
その他の事業	受託業務等	ディー・エス・エス株式会社は物流管理、生産、環境・設備保全等の業務請負を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社4社は、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任 等(名)	営業上の取引	その他
(連結子会社) 日本エコロジー株式会社	大阪市鶴見区	200	環境関連事業 (産業廃棄物の処理等)	100.0	-	産業廃棄物の 処理委託他	資金取引 設備等の賃貸
ディー・エス・エス株式会社	大阪市鶴見区	12	その他の事業 (物流管理、環境・設備 保全等の受託等)	100.0	-	物流管理、生 産補助等の請 負業務	資金取引 事務所の賃貸
岩手ケミカル株式会社	岩手県上閉伊郡 大槌町	20	化成品事業 (感光性材料用原料、 食品添加物の製造販売)	100.0	-	製品・原料の 購入	資金取引 設備等の賃貸
DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTD	中国浙江省	(千米ドル) 2,500	化成品事業 (感光性材料用原料、そ の他化成品の製造販売)	100.0	1	製品・原料の 購入	資金取引
(持分法適用関連会社) DAITO - KISCO Corporation	韓国仁川広域市	(百万ウォン) 8,000	化成品事業 (感光性材料の製造販 売)	50.0	1	製品・原料の 購入および製 品の販売	資金取引

(注) 1 上記各社は特定子会社に該当いたしません。

2 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3 日本エコロジー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,794百万円
	(2) 経常利益	160百万円
	(3) 当期純利益	87百万円
	(4) 純資産額	872百万円
	(5) 総資産額	2,230百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化成品事業	308 (31)
環境関連事業	37 (11)
その他の事業	35 (33)
合計	380 (75)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
245	40.6	16.2	6,500

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は化学一般関西地方本部に属しており、組合員数は228名でオープンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は原油・原材料価格が急激に高騰し、下期は米国に端を発した世界的な金融危機による株式市場の低迷、急激な円高の進行、個人消費の低迷などにより企業収益が大幅に減少するなど、非常に厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループの化成事業に関連する半導体業界では、地上波デジタル対応テレビの増加は見られたものの、携帯電話や新車の販売不振により、全体として需要は減少いたしました。電機業界では、薄型テレビの生産が北京オリンピックに向けた需要で活発なものとなりましたが、オリンピック以降は消費不振から大幅な価格下落と在庫過多の状態となり、極めて厳しい状況となりました。

写真業界では、カラーフィルム、カラー印画紙の生産量はいまだに減少しており、依然として厳しい状況が続いております。また、レントゲンフィルムや映画フィルムの生産量もデジタル化の影響を受け始めました。

医薬品業界では、大型医薬品の相次ぐ特許切れと後発医薬品の市場参入で新薬開発に拍車がかかっており、医薬中間体の受託機会は増えております。しかしながら、臨床試験の厳格化等により開発期間が長期化し、また、新薬の承認件数が減少傾向にあることから中間体メーカーにとっては厳しい状況となっております。

環境関連業界は、地球温暖化防止の必要性が認識され、リユース、リサイクルなどによる地球環境負荷の軽減につながる分野への関心が強くなっておりますが、当社グループは、製造業から排出される廃棄物を対象としているため、関連する製造業の減産からその発生量が激減しており、極めて厳しい状況となりました。

このような環境の中で当社グループは、販売の拡充やコスト削減に全力をあげるとともに、経営資源を研究開発に重点的に投入し、次世代対応の感光性材料をはじめ、記録材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理の特殊技術開発などに積極的に取り組みました。

しかしながら、下期以降、景気が急激に悪化した影響により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.9%減の125億16百万円となりました。経常損失は、経費の削減や生産性の向上など売上原価低減に鋭意努めましたが、原料の値上がりや売上高減少の影響を受けました結果、3億93百万円（前連結会計年度2億70百万円の利益）となりました。当期純損失は、繰延税金資産を取り崩したことにより、10億57百万円（前連結会計年度1億29百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

化成事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比13.3%減の107億97百万円となりました。

感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、上期においてはg線・i線用材料およびエキシマ材料ともに、販売数量、売上高が増加しましたが、下期は、エキシマ材料は堅調に推移したものの、半導体、液晶パネルの需要減少により、g線・i線用材料の販売数量、売上高が急激に減少いたしました。

液晶用感光性材料も半導体用材料と同じく、上期においては販売数量、売上高とも堅調に推移いたしました。下期はいずれも急激に減少いたしました。

この結果、感光性材料及び印刷材料の売上高は、前連結会計年度比13.1%減の52億63百万円となりました。

写真材料及び記録材料

写真材料は、インスタント写真用材料は顧客の集中生産により一時的に増加しましたが、映画フィルム材料およびレントゲンフィルム材料は在庫調整の影響に加えてデジタル化の影響を受け始めたことから、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

さらに、イメージング材料は上期においては販売数量、売上高とも堅調に推移しましたが、下期は液晶パネルの需要減少による急激な在庫調整の影響を受け、大幅に減少いたしました。

記録材料は、プリンター用材料の販売数量が増加したことにより、売上高も増加いたしました。

この結果、写真材料及び記録材料の売上高は、前連結会計年度比10.2%減の39億58百万円となりました。

医薬中間体

医薬中間体は、主力製品は堅調に推移したものの、開発品の一部で需要の遅れが生じたことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比7.7%減の10億56百万円となりました。

その他化成品

架橋剤は、繊維改質材において為替変動に伴う契約の遅れから販売が減少し、また、一般品も市況低迷により需要が減少したことから、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比38.5%減の5億18百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比10.1%減の17億16百万円となりました。

環境関連事業では、産業廃棄物処理分野において、下期に、半導体や液晶パネル関連製造業者からの廃液量が激減し、売上高は大幅に減少いたしました。一方、化学品リサイクル分野は、第4四半期に電子部品関連業者からの受託量は激減したものの、第3四半期まで好調に推移していたことから、売上高は増加いたしました。

なお、大阪府岸和田市に建設を計画しております新工場につきましては、行政への諸手続きがほぼ終了しており、平成21年5月に着工し、平成22年5月に操業を開始する予定となっております。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前連結会計年度比4.9%減の1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が5億28百万円となりましたが、安定的な資金確保のための社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、当連結会計年度末には24億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、5億88百万円（前連結会計年度比38.3%減）となりました。これは主に売上債権の減少10億81百万円、減価償却費9億95百万円、税金等調整前当期純損失5億28百万円、仕入債務の減少5億5百万円、たな卸資産の増加3億7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、9億87百万円（前連結会計年度比57.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億89百万円、有価証券の取得による支出7億98百万円、貸付による支出5億3百万円、および有価証券の売却及び償還による収入11億97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、5億93百万円（前連結会計年度比5億44百万円増）となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の借入れおよび社債の発行による収入12億円、および長期借入金の返済による支出4億60百万円、ならびに社債の償還による支出56百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、産業廃棄物の処理等を行う環境関連事業、物流等の受託業務を行うその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
	平成19年4月～平成20年3月 (百万円)	平成20年4月～平成21年3月 (百万円)	
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	5,267	4,306	81.8
写真材料及び記録材料	4,104	3,772	91.9
医薬中間体	927	908	97.9
その他化成品	926	648	70.0
合計	11,225	9,636	85.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
	平成19年4月～平成20年3月 (百万円)	平成20年4月～平成21年3月 (百万円)	
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	390	627	160.7
写真材料及び記録材料	256	204	79.7
医薬中間体	49	52	107.1
その他化成品	84	86	102.8
合計	780	971	124.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比(%)
	平成19年4月～平成20年3月 (百万円)		平成20年4月～平成21年3月 (百万円)		
化成品事業					
感光性材料及び印刷材料		6,060		5,263	86.9
写真材料及び記録材料		4,410		3,958	89.8
医薬中間体		1,145		1,056	92.3
その他化成品		842		518	61.5
計		12,458		10,797	86.7
環境関連事業					
産業廃棄物の処理等		1,909		1,716	89.9
計		1,909		1,716	89.9
その他の事業					
受託業務等		1		1	95.1
計		1		1	95.1
合計		14,370		12,516	87.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成19年4月～平成20年3月		平成20年4月～平成21年3月	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三木産業(株)	2,934	20.4	2,191	17.5
富士フイルムファインケミカルズ(株)	2,366	16.5	2,145	17.1
富士フイルム(株)	1,797	12.5	1,514	12.1

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、国内外の需要の低迷や円高、設備投資の抑制、世界経済の不透明感から、景気は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。一部のデジタル家電や自動車などでは、各国政府の財政支出などもあり、緩やかな需要回復は見込めるものの、価格の値下げ圧力は依然として強く、また写真材料の分野では、映画用機器や医療機器のデジタル化がさらに進むものと考えられることから、経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況に対して当社グループは、「新製品開発のスピードアップ」と「徹底したコスト削減」をキーワードに、既存品の拡販、および新製品開発に資源を集中し売上拡大を図るとともに、生産拠点の再編、生産性向上、徹底したコスト削減に注力し低コスト構造の構築を図り、グループシナジーを強化し、国際競争に生き残れる「一歩先を行くスペシャリティ・ファインケミカルメーカー」を目指してまいります。

新製品の開発につきましては、化成事業では、次世代対応の感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、プリンター向け記録材料、医薬中間体など顧客のニーズに対応した製品の開発を積極的に進めてまいります。

環境関連事業では、特殊技術を必要とする産業廃棄物の処理やリサイクル事業の強化によって競争力を高め、利益体質づくりと大阪府岸和田市に建設予定の新工場を中心とした事業拡大に取り組んでまいります。

低コスト構造の構築につきましては、残っているごく一部の生産機能を大阪工場から静岡工場・福井工場へ集約し、生産拠点再編を完成させてまいります。また、徹底したコスト削減とともに生産ラインの再編、人材の適切な配置など生産性の向上を図り、さらなる原価低減を進めてまいります。

グループシナジーの強化につきましては、国内子会社3社との連携を強化していくとともに、中国における化成品材料製造の子会社「DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTD」や液晶パネル用感光性材料製造の合併会社「DAITO - KISCO Corporation」の価格競争力をより一層強化し、当社製品の市場での優位性を確立してまいります。

なお当社グループは、事業展開にあたり、「コンプライアンス経営」を基本において事業を推進してまいります。環境保護につきましては、4R(Refuse、Reduce、Reuse、Recycle)活動にグループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因としては、以下のようなものがあります。なお、以下に記載しておりますリスクのほかに様々なリスクが存在しており、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社グループは、各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避および発生時に迅速・的確な対応に万全を尽くす所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界景気変動リスク

当社グループが主力の事業として展開する業界は、半導体業界、写真業界、医薬品業界および環境関連業界であります。当社グループの関連業界は、技術革新が速くライフサイクルが短いものも多いため、市場状況や技術革新により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

半導体業界は、循環的な市況変動が大きく、半導体用・液晶パネル用フォトレジストは半導体の需要動向や薄型テレビの価格に大きな影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

写真業界は、デジタルカメラやカメラ付携帯電話の普及による、従来型の銀塩写真関連の減少傾向が薄らいできたものの、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品業界は、製薬メーカーの再編が加速していることに加え、中間体メーカー間の競争が激化しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境関連業界は、工場の海外移転に伴い産業廃棄物の急速な減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発リスク

当社グループの研究開発は、技術革新のリスクとともに、顧客で製品化までの一貫生産をされることにより、工業化の研究開発依頼が減少していくリスクがあります。また、医薬中間体の研究開発に関しては、ユーザーにおける新薬開発に中長期を要する時間的リスクがあり、さらに、業界再編による新薬開発のテーマ減少が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産活動リスク

当社グループの生産拠点において、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料等の製造中止およびその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 公的規制リスク

当社グループが事業を展開している地域において、投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制、化学物質に関する制限や規制等さまざまな公的規制の適用を受けます。さらに今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のためのコストが発生する可能性も否定できません。これらの規制は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質・安全維持リスク

当社グループは、品質保証の国際規格ISO9001に従って品質マネジメントシステムを確立し、各生産拠点の品質管理体制のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、クレームが発生する可能性がないという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境リスク

当社グループは、環境改善の国際規格ISO14001に従って環境マネジメントシステムを確立し、排気、排水、有害物質の使用および取り扱い、廃棄物の処理、土壌汚染、水質汚濁を規制する様々な環境に関する法的規制に対して環境改善活動を積極的に推進しております。当社グループは、これらに細心の注意を払い環境の保護と向上に努めておりますが、事業活動に関し環境責任を負うリスクを抱えております。また、近年においては、環境等に関する規制が強化される傾向にあり、当社グループにおいては、これらの法規制等への対応のために費用や補償が生じ、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響リスク

当社グループは、海外との取引につきましては、円建てでの決済を基本としておりますが、最近ではドル建てによる取引が増加傾向にあり、通貨スワップ等によるリスクヘッジを実需の範囲内で行っております。これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料の調達価格の急騰・高騰リスク

当社グループは、市況価格に影響を受ける原材料を使用して、製造、販売活動を行っております。想定を上回る原材料の調達価格の急騰、高騰により、日常の生産活動のなかでのコスト低減努力や製品価格の改定で原材料の調達価格の上昇分を吸収できない場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟リスク

当社グループは、取引先や第三者との間で紛争が生じ、訴訟・その他法的手続きにつながるリスクがあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーを指向し、感光性材料分野、写真・記録材料分野、医薬分野および高度技術を必要とするその他化成品分野を中心として、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術および新技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は11億98百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 化成品事業

主に当社が中心となって研究開発を行っております。

〔感光性材料及び印刷材料〕

当社は、主として半導体の製造に使用されるフォトレジスト材料について、この分野での国内のトップクラスのメーカーと緊密な関係を保ち、新しいテーマ、技術課題等の共同研究を進め、製品化に貢献しております。

一方、TFT液晶の製造に使用されるフォトレジスト材料につきましても、この分野でトップクラスのメーカーへの供給を行うとともに、市場拡大が期待される韓国におきましては、現地メーカーとの合弁会社を設立し、シェアの拡大に努めております。一方、パネルの低価格化に伴う価格低下に対しましても、積極的にコスト低減を行い、需要の拡大に努めております。

半導体の需要量は、インターネット、携帯電話等情報通信網の拡大や地上波デジタル放送開始によるデジタル製品の需要により、世界的景気減速の影響はあるものの、感光性材料分野は今後も成長性が見込める分野であります。

一方、ハードの高性能・低価格化も激しく、半導体メーカー間では製造コストの低減によるシェア獲得競争が熾烈で、当社もより迅速な低コスト対応が要求され、基幹原料の中国生産を実現するなど、コスト低減に対応しております。

半導体の高集積化にむけては、露光方法が従来のi線からエキシマレーザー(KrF, ArF)へと、より短波長にシフトしており、使用される感光性材料も光源とともに変わり、現在では、ArF用レジストも量産レベルに移行しつつあります。当社は、大阪工場の試作ライン、福井工場のエキシマレーザー用材料の専用ラインで、少量試作から、量産までの需要の対応を図っており、製品も育ってまいりました。また、さらなる微細化に向けたArF液侵やEB(電子線)・EUV(Extreme Ultraviolet; 超紫外線)向け感光性材料も具体化されてきており、当社は、この最先端～次世代技術の材料開発にも取り組んでおります。

TFT液晶パネルにおきましては、製造の技術革新とともに、新たな特性を有した材料開発が求められており、当社も、カラーフィルター用材料、永久膜用材料、ブラックマトリックス用材料など、TFT液晶パネルを含めた、FPD周辺材料において高性能・高品質の材料開発に取り組んでおります。

〔写真材料及び記録材料〕

当社は、主としてカラーフィルムおよびカラー印画紙、インスタント写真等に使用される色材等の写真材料について、国内のトップメーカーと緊密な関係を保ち、開発段階からの共同開発による迅速な製品化に貢献しております。

しかし、近年のデジタルカメラの急速な普及により、アナログ写真関連の当社既存製品の需要は激減しており、今後この分野での新製品開発は望めない状況にあります。一方、デジタル情報のアウトプットとしては、写真調のものが求められており、出力方法もインクジェットを初めとし、フルカラーコピー、昇華型転写色素等多様化してきております。さらに、環境負荷軽減にむけ現像液を用いない方式の開発も進められております。このように当社の写真材料開発は、従来のアナログ写真システムからデジタル方式を中心とするシステムへ完全に比重を移しております。そして、このデジタル情報の出力の多様化に伴い、さまざまな化合物の研究開発に取り組んでおります。

アナログ写真以外のこの分野の成果は、既存分野での当社の技術の蓄積、顧客要望にすばやく対応する取り組み等がユーザーに評価され、既存製品用途と異なる画像表示材料の製品開発が順調に推移し、新製品の採用が決定し製品化する事ができました。更に電子写真用の記録材料の開発にも着手しており、平成20年末に、大阪工場に試作設備を導入し、平成21年夏には静岡工場と大阪工場に量産化設備を導入し、販売を開始する計画であります。

今後、新製品の開発にむけて、従来技術を発展させ、新技術（製法・設備）の導入に注力し、製品の水平展開や川下化も積極的に進めてまいります。

〔医薬中間体〕

当社は、ファインケミカル製品の開発で培ってきた技術力の活用と新規技術の積極的な導入により、国内外の大手製薬メーカーからの受託製造や共同研究を進めております。新規医薬品は長い年月をかけて開発されますが、開発段階で多くの化合物（原薬、中間体）を必要とするため、これに対応すべく医薬品専用の試作工場を完成させ、稼働させております。

開発活動といたしましては、開発、納期、コスト、品質などの顧客要請に対する迅速なリアクション、確実な試作品製造実績、適確なGMP管理などが評価され、試作工場のフル稼働はもとより、福井工場の商用品製造設備での大量試作も増えております。また、ここ数年で上市が予想されるテーマを数件保有しており、遅れは発生しているものの商用品の製造受託が具体化してきております。

品質保証体制といたしましては、GMP管理体制（医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制）のさらなる充実に向け、QA・RC部および品質保証課は、日々管理のレベルアップに取り組んでおります。

また、福井工場の商用品向け工場は、テーマの具体化に合わせて、設備増強の検討も行っております。

〔生産技術〕

技術開発部で開発された製品のコスト競争力をより強固なものとするために、合成技術と設備技術を融合させた生産技術を駆使し、製造方法の改良研究を行っております。製品のコスト競争力は、生産過程のトータルとしてその結果が集約されております。また、生産活動に伴って発生する法的、社会的要請もコスト要因となっております。一方、ISO、GMPの基準を無視してコストダウンを推進することは企業の信用性に大きく関わる問題として認識しております。

生産技術の機能は、工場に密着して行うことが合理的と判断して、現在は大阪、静岡工場の工場技術課および大阪工場の工場管理課が担っております。大阪工場の生産技術部門は福井工場の生産技術も担当しております。

また、機能性精密薬品の海外生産拠点として中国のDAITO CHEMIX(CHINA)CO.,LTDでの製造技術確立を既に行っております。さらに、韓国合弁会社のDAITO-KISCO Corporationへの技術フォローは静岡工場の技術課員を技術担当としてプロジェクト制を敷き、関連部署と課題を共有しながら、製造技術確立を目指しております。

なお、化成品事業にかかる研究開発費の金額は、11億32百万円であります。

(2) 環境関連事業

産業廃棄物分野では、難処理廃液の処理および廃液のリサイクル化、溶剤回収分野では、製造コストの低減を中心とした研究開発を行っております。

「リサイクルケミカル」（略称「RC」）と名付けた、受託中の廃酸・廃アルカリを原料として、新たな化学薬品を製造しようとする分野は、化学品のレスポンシブルケアに通じると同時に、資源枯渇に対応する、今後の研究開発の主要なものと位置づけております。

また、平成22年度に操業予定の岸和田工場については、新たに導入する生物処理技術の開発および、新設備に対応した処理技術の検討を行っております。

溶剤回収分野では、工程改善を積み上げ、更なる生産能力アップと品質の安定化のための研究開発を行っております。

なお、環境関連事業にかかる研究開発費の金額は65百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比14億73百万円減の182億97百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比16億91百万円減の86億10百万円となりました。主な原因は、売上債権の減少および繰延税金資産の取崩しによる減少であります。固定資産は前連結会計年度末比2億18百万円増の96億87百万円となりました。主な要因は、設備投資による建設仮勘定の増加および長期貸付金の増加であります。

負債は、前連結会計年度末比36百万円減の67億70百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末比14億36百万円減の115億27百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少およびその他有価証券評価差額金の減少であります。

これにより自己資本比率は63.0%となりました。

(2) 損益の状況

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.9%減の125億16百万円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、「第2 事業の状況」欄「1 事業等の概要」「(1)業績」に記載のとおりであります。

経常損失は、経費の削減や生産性の向上など売上原価低減に鋭意努めましたが、原料の値上がりや売上高減少の影響を受けました結果、3億93百万円（前連結会計年度2億70百万円の利益）となりました。

当期純損失は、繰延税金資産を取り崩したことにより、10億57百万円（前連結会計年度1億29百万円の利益）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5億88百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少10億81百万円、減価償却費9億95百万円、税金等調整前当期純損失5億28百万円、仕入債務の減少5億5百万円、たな卸資産の増加3億7百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億87百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億89百万円、有価証券の取得による支出7億98百万円、貸付金による支出5億3百万円、および有価証券の売却及び償還による収入11億97百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億93百万円の収入となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の借入れおよび社債の発行による収入12億円、および長期借入金の返済による支出4億60百万円、ならびに社債の償還による支出56百万円によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、24億65百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主として化成品事業の生産能力の増強および環境事業の岸和田工場新設工事を中心に10億3百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
大阪工場 (大阪市鶴見区・ 大阪府大東市)	化成品事業	化成品 生産設備	467	273	129	91 (22)	962	115
静岡工場 (静岡県掛川市)	化成品事業	化成品 生産設備	694	891	62	335 (77)	1,983	76
福井工場 (福井県福井市)	化成品事業	化成品 生産設備	417	310	31	1,271 (98)	2,029	44

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 国内子会社への賃貸設備は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
日本エコロジ ー(株)	本社・ 大阪工場 (大阪市 鶴見区)	環境関連 事業	産業 廃棄物 処理設備	75	96	21	177 (2)	370	20 <5>
日本エコロジ ー(株)	明石工場 (兵庫県 明石市)	環境関連 事業	化学薬品 再生設備	77	77	2	156 (3)	313	9 <3>
日本エコロジ ー(株)	岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	環境関連 事業	産業 廃棄物 処理設備	2	-	-	952 (10)	955	- <->
岩手ケミカル (株)	東北工場 (岩手県 上閉伊郡 大槌町)	化成品 事業	化成品 生産設備	65	10	0	318 (9)	395	9 <2>

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 提出会社からの賃借設備を含めております。

3 従業員数の< >は、臨時従業員数を外書しております。

4 日本エコロジー(株)の岸和田工場(大阪府岸和田市)は、能力増強を目的に工場用地を取得いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本エコロジ ー(株)	岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	環境関連 事業	産業廃棄物 処理設備 新設	2,400	345	自己資金 及び借入 金	平成21.5	平成22.5	100%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,900,000	11,900,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,900,000	11,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成10年9月8日	100,000	11,900,000	-	2,901	-	4,421

(注) 自己株式の利益による消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	6	35	5	1	679	739	-
所有株式数(単元)	-	2,231	201	2,954	577	1	5,837	11,801	99,000
所有株式数の割合(%)	-	18.91	1.70	25.03	4.89	0.01	49.46	100.00	-

(注) 1 自己株式939,981株は、「個人その他」に939単元、「単元未満株式の状況」に981株含まれております。なお、株主名簿上の株数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京応化工業(株)	川崎市中原区中丸子150番地	522	4.39
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	499	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	482	4.05
竹中 一雄	東京都東大和市	475	4.00
ダイトケミックス社員持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号	452	3.80
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	439	3.68
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	371	3.12
住友商事(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	336	2.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	247	2.08
SIX SIS LTD. (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	215	1.81
計	-	4,040	33.95

(注) 当社は自己株式939千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式等) 普通株式 939,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,862,000	10,862	-
単元未満株式	普通株式 99,000	-	-
発行済株式総数	11,900,000	-	-
総株主の議決権	-	10,862	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式981株および証券保管振替機構名義の失念株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイトーケミックス株	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	939,000	-	939,000	7.89
計	-	939,000	-	939,000	7.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年6月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成21年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員。なお、人数については今後開催される当社取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	450,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年3月31日
新株予約権の行使条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、従業員が、定年退職した場合および取締役または監査役を任期満了により退任した場合には、その地位を失った後も、行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者の相続人は、行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が上記新株予約権の行使条件 および に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書または分割契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、もしくは株式移転計画書が当社株主総会で承認されたとき(株主総会の承認が必要ない場合は、当社取締役会で承認されたとき)は、新株予約権を無償で取得できるものとする。</p>

(注)1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。なお、当社が株式分割、または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

- 2 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日（以下「発行日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立をしない日を除く。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換および株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使時の払込金額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

その他行使条件および取得条件

新株予約権の行使条件および新株予約権の取得条件に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および増加する資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

新株予約権の取得承認

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議を要する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,198	2,619
当期間における取得自己株式	200	46

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	600	263	-	-
保有自己株式数	939,981	-	940,181	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な企業経営に務めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社のおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	54	5
平成21年6月25日 定時株主総会決議	32	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	584	556	653	605	505
最低(円)	430	478	464	491	244

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	395	391	358	315	280	271
最低(円)	320	339	298	274	260	244

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 執行役員社長	-	二宮 榮規	昭和29年5月25日生	平成6年6月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員経理部長 平成16年6月 当社取締役執行役員 経理部長・経営企画室長 平成18年4月 当社取締役執行役員 経営企画室長 平成19年6月 当社取締役執行役員 管理部長・経営企画室長 平成21年4月 当社取締役執行役員 管理部・経営企画室担当 平成21年6月 当社代表取締役(現任) 当社執行役員社長(現任)	(注)2	21,000
取締役 常務執行役員	開発全般担当	新木 隆雄	昭和26年4月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 岩手ケミカル株式会社 代表取締役 平成16年6月 当社執行役員 技術開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員 技術開発部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 技術開発部長・ライフサイエ ンス部担当 平成19年10月 当社取締役執行役員 技術開発部・ライフサイエン ス部担当 平成21年4月 当社取締役執行役員 技術開発部担当 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 開発全般担当(現任)	(注)2	20,000
取締役 執行役員	管理部長、 経営企画室 担当	永松 真一	昭和31年4月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年1月 当社技術開発 部長 平成16年4月 DAITO CHEMIX(CHINA)CO.,LTD 副総経理 平成17年3月 DAITO CHEMIX(CHINA)CO.,LTD 総経理 平成18年3月 当社資材部長 平成21年4月 当社管理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理部長 ・経営企画室担当(現任)	(注)2	1,000
取締役 執行役員	営業部長 資材部担当	根津 欽一郎	昭和32年6月15日生	平成4年3月 当社入社 平成16年4月 当社営業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員営業部長 ・資材部担当(現任)	(注)2	1,000
取締役	-	渡辺 彰	昭和26年4月22日生	平成7年9月 日本エコロジ(株)入社 平成15年4月 日本エコロジ(株) 大阪営業所長 平成17年6月 日本エコロジ(株)取締役 平成20年6月 日本エコロジ(株) 常務取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	入岡 修一	昭和24年3月26日生	昭和46年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役執行役員 営業部・資材部担当 当社常勤監査役(現任)	(注)3	50,200
監査役	-	越智 賢三	昭和22年12月1日生	昭和60年2月 平成6年6月	株式会社インターフェース 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	39,000
監査役	-	桑原 豊	昭和22年3月21日生	昭和50年4月 平成12年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)3	11,000
計							147,200

- (注) 1 監査役 越智賢三及び桑原豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 当社は、厳しい経営環境の変化に即応できる経営体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、上記4名のほか永田晃司(静岡工場長)、山田基昭(技術開発部長)で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持していくことを投資家および利害関係者に対する企業の重要な責務と考えております。当社は、取締役会において、十分な議論の上での確かつ迅速な意思決定を行っております。また、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務執行」の責任分担を明確にするために、執行役員制度を導入いたしております。さらに、社外監査役の登用により、独立性の確保を図っております。また、適時情報開示やIR活動等を通じて投資家および利害関係者に対して適切に経営状況を報告することで経営の透明性を高めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における適法性を監査しております。また、業務執行における会議体として経営会議、部長会を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に関わる重要事項の協議ならびに決定を行っております。当該会議には、監査役が出席し、業務執行状況の把握と監督を行っております。さらに会計監査人より適時報告を受けております。なお監査役は、3名のうち2名が、社外監査役であります。

各部門の業務監査については、監査室が定期的に内部監査を通じて、業務活動における妥当性のチェックを行っており、その監査には監査役も同席いたしております。また、法律上の判断が必要な場合においては、顧問弁護士から適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。

会計監査については、会計監査人である新日本有限責任監査法人から、期末監査を受けているほか、期中にもグループ子会社を含め、適宜監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
 取引関係等はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、月1回以上の頻度で開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定し、業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会につきましては、月1回以上の頻度で開催し、業務執行における適法性を監査いたしました。また、経営の透明性の確保を図るため、企業情報の適時開示に努めるとともに、アナリスト向け説明会等の開催、開示情報の自社ホームページ上での掲載など、IR活動を積極的に行いました。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	檀上 秀逸	新日本有限責任監査法人	3年
業務執行社員	坂井 俊介		3年

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 1名 その他(試験合格者) 9名

役員報酬の内容

当社における役員報酬は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 54百万円

監査役の年間報酬総額 24百万円（うち社外監査役 9百万円）

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決定要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審査をより確実にを行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第62期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第63期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660	1,865
受取手形及び売掛金	3,056	1,975
有価証券	1,299	900
たな卸資産	3,340	-
商品及び製品	-	1,688
仕掛品	-	1,081
原材料及び貯蔵品	-	869
繰延税金資産	486	10
その他	462	220
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	10,302	8,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,243	9,117
減価償却累計額	7,282	7,299
建物及び構築物(純額)	² 1,961	² 1,817
機械装置及び運搬具	17,166	16,353
減価償却累計額	15,173	14,625
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,992	² 1,728
工具、器具及び備品	1,698	1,825
減価償却累計額	1,422	1,569
工具、器具及び備品(純額)	275	256
土地	² 3,303	² 3,303
建設仮勘定	354	705
有形固定資産合計	7,887	7,811
無形固定資産		
ソフトウェア	6	6
その他	1	0
無形固定資産合計	7	6
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,030	^{1, 2} 753
長期貸付金	12	507
関係会社長期貸付金	168	210
繰延税金資産	10	11
前払年金費用	207	234
その他	144	152
投資その他の資産合計	1,573	1,868
固定資産合計	9,468	9,687
資産合計	19,771	18,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	894	387
短期借入金	² 560	² 615
1年内償還予定の社債	56	116
未払法人税等	51	19
賞与引当金	359	241
役員賞与引当金	8	1
その他	1,101	1,022
流動負債合計	3,031	2,403
固定負債		
社債	1,838	2,222
長期借入金	² 1,660	² 1,844
繰延税金負債	89	94
退職給付引当金	17	21
役員退職慰労引当金	163	180
その他	5	3
固定負債合計	3,774	4,367
負債合計	6,806	6,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	6,116	4,971
自己株式	665	667
株主資本合計	12,773	11,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	32
繰延ヘッジ損益	60	72
為替換算調整勘定	123	6
評価・換算差額等合計	154	98
少数株主持分	35	-
純資産合計	12,964	11,527
負債純資産合計	19,771	18,297

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,370	12,516
売上原価	1, 3 12,287	1, 3 11,113
売上総利益	2,082	1,403
販売費及び一般管理費	2, 3 1,587	2, 3 1,668
営業利益又は営業損失()	494	265
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	20	21
仕入割引	8	7
持分法による投資利益	-	3
雑収入	34	55
営業外収益合計	80	105
営業外費用		
支払利息	71	71
固定資産除却損	16	15
為替差損	75	99
持分法による投資損失	113	-
雑損失	27	46
営業外費用合計	304	233
経常利益又は経常損失()	270	393
特別利益		
投資有価証券売却益	109	9
特別利益合計	109	9
特別損失		
固定資産除却損	4 18	-
たな卸資産評価損	1 151	-
投資有価証券売却損	32	-
投資有価証券評価損	54	56
減損損失	-	5 84
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	256	144
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	123	528
法人税、住民税及び事業税	53	29
法人税等調整額	58	500
法人税等合計	5	530
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益又は当期純損失()	129	1,057

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,901	2,901
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901	2,901
資本剰余金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
前期末残高	6,053	6,116
当期変動額		
剰余金の配当	65	87
当期純利益又は当期純損失()	129	1,057
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	63	1,145
当期末残高	6,116	4,971
自己株式		
前期末残高	663	665
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	2
当期末残高	665	667
株主資本合計		
前期末残高	12,712	12,773
当期変動額		
剰余金の配当	65	87
当期純利益又は当期純損失()	129	1,057
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	61	1,147
当期末残高	12,773	11,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	123
当期変動額合計	315	123
当期末残高	91	32
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	11
当期変動額合計	87	11
当期末残高	60	72
為替換算調整勘定		
前期末残高	111	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	117
当期変動額合計	12	117
当期末残高	123	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	544	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390	253
当期変動額合計	390	253
当期末残高	154	98
少数株主持分		
前期末残高	35	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	35
当期変動額合計	0	35
当期末残高	35	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,293	12,964
当期変動額		
剰余金の配当	65	87
当期純利益又は当期純損失（ ）	129	1,057
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	289
当期変動額合計	328	1,436
当期末残高	12,964	11,527

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	123	528
減価償却費	873	995
減損損失	-	84
固定資産除却損	34	15
前払年金費用の増減額(は増加)	21	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	17
受取利息及び受取配当金	37	38
支払利息	71	71
投資有価証券売却損益(は益)	77	9
投資有価証券評価損益(は益)	54	56
持分法による投資損益(は益)	113	3
売上債権の増減額(は増加)	189	1,081
たな卸資産の増減額(は増加)	85	307
未収消費税等の増減額(は増加)	4	48
仕入債務の増減額(は減少)	42	505
その他	66	273
小計	1,182	584
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	71	72
法人税等の支払額	192	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	953	588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	696	798
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,197
有形固定資産の取得による支出	1,561	889
投資有価証券の取得による支出	147	96
投資有価証券の売却による収入	-	218
関係会社株式の取得による支出	29	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 37	-
貸付けによる支出	-	503
関係会社貸付けによる支出	-	93
関係会社への貸付金の回収に伴う収入	81	-
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,312	987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	300
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	226	460
社債の発行による収入	-	500
社債の償還による支出	56	56
リース債務の返済による支出	-	1,130
リースバックによる収入	-	1,130
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	65	87
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	593
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,312	204
現金及び現金同等物の期首残高	3,573	2,260
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,260	¹ 2,465

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結しております。 連結子会社名 日本エコロジー株式会社 ディー・エス・エス株式会社 岩手ケミカル株式会社 DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTD なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたダイトー技研株式会社は全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。	連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結しております。 連結子会社名 日本エコロジー株式会社 ディー・エス・エス株式会社 岩手ケミカル株式会社 DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTD
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 DAITO-KISCO Corporation	同左
3 連結子会社等の事業年度等に関する事項	連結子会社等の決算日は、DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDおよびDAITO-KISCO Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDおよびDAITO-KISCO Corporationの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 2 デリバティブ	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>3 たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は63百万円減少し、税金等調整前当期純利益は215百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	6～60年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具及び備品	2～20年	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を7～10年から5～10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ32百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	6～60年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	6～60年													
機械装置及び運搬具	3～10年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	6～60年													
機械装置及び運搬具	3～10年													
工具器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
	社債発行費	社債発行費 発生年度に全額費用処理しております。
	貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。	役員賞与引当金 同左
	退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(35百万円)については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。	退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(6百万円)については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。
	役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左
1 ヘッジ会計の方法	ヘッジ手段	ヘッジ手段
2 ヘッジ手段とヘッジ対象	通貨オプション、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象	同左 ヘッジ対象
3 ヘッジ方針	外貨建債務および外貨建の予定取引 主に社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等については、実需の範囲内で行うこととしております。	同左 同左
4 ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。 これにより、法人税、住民税及び事業税は91百万円減少し、当期純利益は同額増加しております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生日後5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合には、発生年度に全額償却しております。	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんの償却については、20年以内の取得の実態に基づいた期間で、それぞれ定額法によりに償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,221百万円、1,225百万円、893百万円であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 関連会社の株式			1 関連会社の株式		
投資有価証券(株式)	210百万円		投資有価証券(株式)	127百万円	
(内、共同支配企業株式)	210百万円)		(内、共同支配企業株式)	127百万円)	
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
		左記のうち工場			左記のうち工場
資産	期末簿価	財団担保に供し ている資産	資産	期末簿価	財団担保に供し ている資産
建物及び構築物	527百万円	298百万円	建物及び構築物	467百万円	252百万円
機械装置及び運搬具	206百万円	206百万円	機械装置及び運搬具	128百万円	128百万円
土地	146百万円	128百万円	土地	146百万円	128百万円
計	880百万円	632百万円	計	741百万円	508百万円
投資有価証券	195百万円	-	投資有価証券	256百万円	-
計	195百万円	-	計	256百万円	-
合計	1,075百万円	632百万円	合計	998百万円	508百万円
上記資産は以下の債務の担保に供しております。			上記資産は以下の債務の担保に供しております。		
長期借入金		900百万円	長期借入金		820百万円
(一年以内返済予定分を含む)			(一年以内返済予定分を含む)		
3 偶発債務			3 偶発債務		
船舶火災による訴訟の件			同左		
<p>当社は平成16年10月に当社製品を輸送する船舶で発生した火災事故に関し、その原因が当社製品によるものであるとして、平成19年9月から平成20年3月末までに保険会社および船会社等から4件の訴訟(弁護士費用を含む訴額の総額1,205百万円)を提起されております。</p> <p>なお、当該損害賠償請求に先立って、同案件に関し、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告として、損害賠償請求訴訟が提起されております。</p> <p>訴訟の結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。</p>					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 63百万円</p> <p>特別損失 151百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 121百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 306百万円</p> <p>役員報酬 153百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 56百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 8百万円</p> <p>退職給付費用 23百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34百万円</p> <p>運賃 66百万円</p> <p>研究開発費 531百万円</p> <p>減価償却費 10百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 329百万円</p> <p>役員報酬 164百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 32百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 1百万円</p> <p>退職給付費用 22百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 26百万円</p> <p>運賃 58百万円</p> <p>研究開発費 592百万円</p> <p>減価償却費 9百万円</p>
<p>3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,163百万円</p>	<p>3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,198百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 8百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <hr/> <p>合計 18百万円</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">大阪工場 (大阪府 大東市)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業所単位別に行っております。その他に、物件の最小単位として資産の処分や事業の廃止が決定した資産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、工場再編に伴い、遊休資産となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪工場 (大阪府 大東市)	遊休資産	建物 及び 構築物	20百万円	機械装置 及び 運搬具	37百万円	その他	0百万円	合計			58百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
大阪工場 (大阪府 大東市)	遊休資産	建物 及び 構築物	20百万円														
		機械装置 及び 運搬具	37百万円														
		その他	0百万円														
合計			58百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,900	-	-	11,900
合計	11,900	-	-	11,900
自己株式				
普通株式(注)	929	5	1	933
合計	929	5	1	933

(注) 自己株式の株式数増加の内訳は、単位未満株式の買取による増加5千株であります。
 自己株式の株式数減少の内訳は、単位未満株式の売却による減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	32	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,900	-	-	11,900
合計	11,900	-	-	11,900
自己株式				
普通株式（注）	933	7	0	939
合計	933	7	0	939

（注） 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加7千株であります。
 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	54	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,260百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりダイトー技研株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびにダイトー技研株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ダイトー技研株式会社 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイトー技研株式会社</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,660百万円	有価証券勘定	1,299百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	698百万円	現金及び現金同等物	2,260百万円	流動資産	128百万円	固定資産	11百万円	流動負債	12百万円	固定負債	15百万円	株式売却損	32百万円	ダイトー技研株式会社 株式の売却価額	79百万円	ダイトー技研株式会社	42百万円	現金及び現金同等物	37百万円	差引：売却による収入	37百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,465百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,865百万円	有価証券勘定	900百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	299百万円	現金及び現金同等物	2,465百万円
現金及び預金勘定	1,660百万円																																		
有価証券勘定	1,299百万円																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券	698百万円																																		
現金及び現金同等物	2,260百万円																																		
流動資産	128百万円																																		
固定資産	11百万円																																		
流動負債	12百万円																																		
固定負債	15百万円																																		
株式売却損	32百万円																																		
ダイトー技研株式会社 株式の売却価額	79百万円																																		
ダイトー技研株式会社	42百万円																																		
現金及び現金同等物	37百万円																																		
差引：売却による収入	37百万円																																		
現金及び預金勘定	1,865百万円																																		
有価証券勘定	900百万円																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券	299百万円																																		
現金及び現金同等物	2,465百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">22</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5百万円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>6 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	62	62	減価償却累計額相当額	28	28	減損損失累計額相当額	11	11	期末残高相当額	22	22	1年内	11百万円	1年超	18百万円	合計	29百万円	支払リース料	21百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 化成品事業における分析装置(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	62	62	減価償却累計額相当額	37	37	減損損失累計額相当額	11	11	期末残高相当額	14	14	1年内	10百万円	1年超	6百万円	合計	16百万円	支払リース料	12百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																															
取得価額相当額	62	62																																																															
減価償却累計額相当額	28	28																																																															
減損損失累計額相当額	11	11																																																															
期末残高相当額	22	22																																																															
1年内	11百万円																																																																
1年超	18百万円																																																																
合計	29百万円																																																																
支払リース料	21百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																																																																
減価償却費相当額	9百万円																																																																
支払利息相当額	3百万円																																																																
1年内	2百万円																																																																
1年超	4百万円																																																																
合計	6百万円																																																																
	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																															
取得価額相当額	62	62																																																															
減価償却累計額相当額	37	37																																																															
減損損失累計額相当額	11	11																																																															
期末残高相当額	14	14																																																															
1年内	10百万円																																																																
1年超	6百万円																																																																
合計	16百万円																																																																
支払リース料	12百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																
減価償却費相当額	11百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	598	598	0
	(2) 社債	100	100	0
	小計	698	698	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	499	499	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	499	499	-
合計		1,198	1,198	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	229	415	186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	412	379	32
合計	641	795	153

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について、54百万円減損処理しております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
159	109	-

4 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
非上場株式	24
関連会社株式	210

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,098	-	-	-
(2) 社債	100	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	1,198	-	-	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	299	299	0
	(2) 社債	-	-	-
	小計	299	299	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	499	499	0
	(2) 社債	-	-	-
	小計	499	499	0
合計		799	799	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	137	195	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	481	391	90
合計	619	586	32

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について、56百万円減損処理しております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
58	9	-

4 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
非上場株式	38
関連会社株式	127

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	799	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	799	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 通常の営業活動における輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務および外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>2 取引に対する取組み方針 為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で外貨建債務を対象として実需の範囲内で通貨スワップ取引等を行うこととし、投機目的には利用しない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 外貨建資産及び負債が本来保有している為替変動リスクを軽減化する目的として利用するため、市場リスクはほとんどありませんが、通貨スワップ取引等には為替相場の変動リスクを有していることに留意し、リスクヘッジを行っております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 通貨スワップ取引等の実行および管理は、社内規程に基づき経理部が集中して行うものとしております。取引の報告については、月次定例報告等によってデリバティブ取引の状況・為替の動向等をトップマネジメントに対して行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 通貨スワップ取引等の実行および管理は、社内規程に基づき経理部が集中して行うものとしております。取引の報告については、月次定例報告等によってデリバティブ取引の状況・為替の動向等をトップマネジメントに対して行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社のディー・エス・エス(株)におきましては中小企業退職金共済制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,564百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ニ-ホ)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	2,375百万円	ロ	年金資産	2,564百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	189百万円	ニ	連結貸借対照表計上額純額	189百万円	ホ	前払年金費用	207百万円	ヘ	退職給付引当金(ニ-ホ)	17百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,501百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ニ-ホ)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	2,288百万円	ロ	年金資産	2,501百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	212百万円	ニ	連結貸借対照表計上額純額	212百万円	ホ	前払年金費用	234百万円	ヘ	退職給付引当金(ニ-ホ)	21百万円
イ	退職給付債務	2,375百万円																																			
ロ	年金資産	2,564百万円																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	189百万円																																			
ニ	連結貸借対照表計上額純額	189百万円																																			
ホ	前払年金費用	207百万円																																			
ヘ	退職給付引当金(ニ-ホ)	17百万円																																			
イ	退職給付債務	2,288百万円																																			
ロ	年金資産	2,501百万円																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	212百万円																																			
ニ	連結貸借対照表計上額純額	212百万円																																			
ホ	前払年金費用	234百万円																																			
ヘ	退職給付引当金(ニ-ホ)	21百万円																																			
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	126百万円	ロ	利息費用	43百万円	ハ	期待運用収益	23百万円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	35百万円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	111百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	121百万円	ロ	利息費用	45百万円	ハ	期待運用収益	24百万円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	6百万円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	134百万円						
イ	勤務費用	126百万円																																			
ロ	利息費用	43百万円																																			
ハ	期待運用収益	23百万円																																			
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	35百万円																																			
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	111百万円																																			
イ	勤務費用	121百万円																																			
ロ	利息費用	45百万円																																			
ハ	期待運用収益	24百万円																																			
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	6百万円																																			
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	134百万円																																			
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理 年数</td> <td>発生時の連結会計年 度に一括処理</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	1.0%		ニ	数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理 年数</td> <td>発生時の連結会計年 度に一括処理</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0 %		ハ	期待運用収益率	1.0 %		ニ	数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理					
イ	退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																			
ロ	割引率	2.0%																																			
ハ	期待運用収益率	1.0%																																			
ニ	数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理																																			
イ	退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																			
ロ	割引率	2.0 %																																			
ハ	期待運用収益率	1.0 %																																			
ニ	数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">486百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	155百万円	賞与引当金	145百万円	繰越欠損金	97百万円	その他	87百万円	繰延税金資産小計	486百万円	評価性引当額	-百万円	繰延税金負債との相殺	-百万円	繰延税金資産の純額	486百万円	減価償却費	187百万円	有価証券評価損	21百万円	減損損失	348百万円	役員退職慰労引当金	66百万円	ゴルフ会員権評価損	34百万円	繰越欠損金	101百万円	その他	26百万円	繰延税金資産小計	786百万円	評価性引当額	717百万円	繰延税金負債との相殺	58百万円	繰延税金資産の純額	10百万円	前払年金費用	83百万円	その他有価証券評価差額金	62百万円	その他	1百万円	繰延税金負債小計	147百万円	繰延税金資産との相殺	58百万円	繰延税金負債純額	89百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,115百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	253百万円	賞与引当金	97百万円	繰越欠損金	0百万円	その他	50百万円	繰延税金資産小計	402百万円	評価性引当額	392百万円	繰延税金負債との相殺	-百万円	繰延税金資産の純額	10百万円	減価償却費	158百万円	有価証券評価損	35百万円	減損損失	369百万円	役員退職慰労引当金	73百万円	ゴルフ会員権評価損	35百万円	繰越欠損金	417百万円	その他	36百万円	繰延税金資産小計	1,126百万円	評価性引当額	1,115百万円	繰延税金負債との相殺	-百万円	繰延税金資産の純額	11百万円	前払年金費用	94百万円	繰延税金負債小計	94百万円	繰延税金資産との相殺	-百万円	繰延税金負債純額	94百万円
たな卸資産	155百万円																																																																																																
賞与引当金	145百万円																																																																																																
繰越欠損金	97百万円																																																																																																
その他	87百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	486百万円																																																																																																
評価性引当額	-百万円																																																																																																
繰延税金負債との相殺	-百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	486百万円																																																																																																
減価償却費	187百万円																																																																																																
有価証券評価損	21百万円																																																																																																
減損損失	348百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	66百万円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	34百万円																																																																																																
繰越欠損金	101百万円																																																																																																
その他	26百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	786百万円																																																																																																
評価性引当額	717百万円																																																																																																
繰延税金負債との相殺	58百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	10百万円																																																																																																
前払年金費用	83百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	62百万円																																																																																																
その他	1百万円																																																																																																
繰延税金負債小計	147百万円																																																																																																
繰延税金資産との相殺	58百万円																																																																																																
繰延税金負債純額	89百万円																																																																																																
たな卸資産	253百万円																																																																																																
賞与引当金	97百万円																																																																																																
繰越欠損金	0百万円																																																																																																
その他	50百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	402百万円																																																																																																
評価性引当額	392百万円																																																																																																
繰延税金負債との相殺	-百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	10百万円																																																																																																
減価償却費	158百万円																																																																																																
有価証券評価損	35百万円																																																																																																
減損損失	369百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	73百万円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	35百万円																																																																																																
繰越欠損金	417百万円																																																																																																
その他	36百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,126百万円																																																																																																
評価性引当額	1,115百万円																																																																																																
繰延税金負債との相殺	-百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	11百万円																																																																																																
前払年金費用	94百万円																																																																																																
繰延税金負債小計	94百万円																																																																																																
繰延税金資産との相殺	-百万円																																																																																																
繰延税金負債純額	94百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">127.1%</td></tr> <tr><td>連結修正による影響額</td><td style="text-align: right;">52.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	8.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	評価性引当額	127.1%	連結修正による影響額	52.2%	その他	12.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	8.1%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																																																
評価性引当額	127.1%																																																																																																
連結修正による影響額	52.2%																																																																																																
その他	12.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化成品事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,458	1,909	1	14,370	-	14,370
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	70	429	499	(499)	-
計	12,458	1,979	430	14,869	(499)	14,370
営業費用	12,291	1,688	419	14,399	(523)	13,875
営業利益	167	291	11	470	23	494
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	18,853	2,306	145	21,305	(1,534)	19,771
減価償却費	774	98	0	873	-	873
資本的支出	498	1,244	-	1,742	-	1,742

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この結果、営業利益は「化成品事業」が63百万円減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「化成品事業」が10百万円、「環境関連事業」が6百万円、それぞれ減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「化成品事業」が69百万円、「環境関連事業」が2百万円、「その他の事業」が0百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,797	1,716	1	12,516	-	12,516
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	77	429	506	(506)	-
計	10,797	1,794	430	13,022	(506)	12,516
営業費用	11,279	1,605	425	13,309	(528)	12,781
営業利益(又は営業 損失)	481	189	5	286	21	265
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	17,315	2,230	120	19,666	(1,368)	18,297
減価償却費	837	160	1	998	(3)	995
減損損失	83	0	-	84	-	84
資本的支出	727	164	-	892	-	892

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル
- (3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を7～10年から5年～10年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「化成品事業」が3百万円、「環境関連事業」が29百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高	1,615百万円
連結売上高	14,370百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高	1,437百万円
連結売上高	12,516百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	DAITO-KISCO Corporation	韓国仁川広域市	8,000	感光性材料の製造販売	50.0	1	資金の貸付	資金の貸付		短期貸付金及び長期貸付金	235
								利息の受取	6		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し実施しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	DAITO-KISCO Corporation	韓国仁川広域市	8,000	感光性材料の製造販売	(所有) 直接 50.0	資金の貸付 役員の兼務	資金の貸付	93	短期貸付金及び長期貸付金	257
							利息の受取	6		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し実施しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,178円91銭	1株当たり純資産額 1,051円80銭
1株当たり当期純利益金額 11円82銭	1株当たり当期純損失金額 96円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	129	1,057
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	129	1,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,968	10,963

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
ダイトーケミックス㈱	第1回適格機関投資家 譲渡限定私募	18.11.30	600	600	1.58	なし	23.11.30
ダイトーケミックス㈱	第2回適格機関投資家 譲渡限定私募	19.3.30	344 (56)	288 (56)	1.58	なし	26.3.31
ダイトーケミックス㈱	第3回適格機関投資家 譲渡限定私募	19.3.30	600	600	1.67	なし	29.3.30
ダイトーケミックス㈱	第4回適格機関投資家 譲渡限定私募	19.3.30	350	350	1.43	なし	26.3.28
ダイトーケミックス㈱	第5回適格機関投資家 譲渡限定私募	21.2.27	-	300 (60)	1.02	なし	26.2.28
ダイトーケミックス㈱	第6回適格機関投資家 譲渡限定私募	21.2.27	-	200	1.17	なし	28.2.26
合計	-	-	1,894 (56)	2,338 (116)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
116	289	929	329	337

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	400	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	460	215	1.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,660	1,844	1.81	平成22年から 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,220	2,460	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	954	492	175	152

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	4,010	3,772	2,858	1,874
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	321	91	370	571
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	258	91	343	1,063
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	23.59	8.29	31.33	97.06

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322	1,526
売掛金	2,574	1,686
有価証券	1,299	900
製品	1,085	-
原材料	752	-
貯蔵品	13	-
商品及び製品	-	1,561
仕掛品	1,229	1,085
原材料及び貯蔵品	-	694
前払費用	19	22
繰延税金資産	430	-
短期貸付金	² 327	² 311
未収入金	416	68
未収消費税等	-	37
未収還付法人税等	-	29
その他	2	5
流動資産合計	9,473	7,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,560	6,420
減価償却累計額	5,105	5,083
建物(純額)	¹ 1,454	¹ 1,336
構築物	2,325	2,328
減価償却累計額	1,979	2,003
構築物(純額)	¹ 345	¹ 324
機械及び装置	16,005	15,218
減価償却累計額	14,403	13,741
機械及び装置(純額)	¹ 1,602	¹ 1,476
車両運搬具	162	163
減価償却累計額	151	155
車両運搬具(純額)	11	8
工具、器具及び備品	1,589	1,709
減価償却累計額	1,342	1,479
工具、器具及び備品(純額)	246	229
土地	¹ 2,194	¹ 2,194
建設仮勘定	342	360
有形固定資産合計	6,197	5,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	6	6
無形固定資産合計	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 820	¹ 625
関係会社株式	601	601
出資金	0	0
関係会社出資金	187	261
長期貸付金	-	500
関係会社長期貸付金	968	1,010
従業員に対する長期貸付金	5	2
長期前払費用	49	40
前払年金費用	207	234
その他	88	96
投資その他の資産合計	2,927	3,372
固定資産合計	9,131	9,310
資産合計	18,605	17,239
負債の部		
流動負債		
買掛金	825	348
短期借入金	100	400
1年内返済予定の長期借入金	¹ 460	¹ 215
1年内償還予定の社債	56	116
未払金	590	430
未払費用	113	97
未払法人税等	21	-
未払消費税等	53	-
預り金	² 174	64
賞与引当金	280	175
その他	103	73
流動負債合計	2,778	1,921
固定負債		
社債	1,838	2,222
長期借入金	¹ 1,660	¹ 1,844
繰延税金負債	89	94
役員退職慰労引当金	104	118
その他	5	3
固定負債合計	3,696	4,282
負債合計	6,475	6,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金		
資本準備金	4,421	4,421
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	4,421	4,421
利益剰余金		
利益準備金	245	245
その他利益剰余金		
別途積立金	4,368	4,368
繰越利益剰余金	828	127
利益剰余金合計	5,441	4,485
自己株式	665	667
株主資本合計	12,098	11,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	32
繰延ヘッジ損益	60	72
評価・換算差額等合計	30	104
純資産合計	12,129	11,035
負債純資産合計	18,605	17,239

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,029	10,304
売上原価		
製品期首たな卸高	1,156	1,085
当期製品仕入高	641	819
当期製品製造原価	⁴ 9,965	⁴ 9,018
合計	11,763	10,923
他勘定振替高	70	-
製品期末たな卸高	¹ 1,085	¹ 1,561
製品売上原価	10,607	9,361
売上総利益	1,422	942
販売費及び一般管理費	^{2, 4} 1,311	^{2, 4} 1,408
営業利益又は営業損失()	111	465
営業外収益		
受取利息	27	42
有価証券利息	4	3
受取配当金	³ 140	³ 250
設備賃貸料	³ 67	³ 45
雑収入	50	62
営業外収益合計	290	404
営業外費用		
支払利息	42	43
社債利息	30	30
設備賃貸費用	17	16
固定資産除却損	12	11
為替差損	75	99
雑損失	23	39
営業外費用合計	201	241
経常利益又は経常損失()	200	301
特別利益		
投資有価証券売却益	109	9
関係会社株式売却益	136	-
特別利益合計	245	9
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 15	-
たな卸資産評価損	¹ 151	-
投資有価証券評価損	54	56
関係会社株式評価損	138	-
ゴルフ会員権評価損	-	3
減損損失	-	⁶ 83
特別損失合計	360	143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	85	435
法人税、住民税及び事業税	81	25
法人税等調整額	48	457
法人税等合計	129	432
当期純利益又は当期純損失()	215	868

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		5,700	58.1	4,761	53.6
労務費		2,100	21.4	2,055	23.2
経費		2,016	20.5	2,056	23.2
(うち産廃処理費)		(185)	(1.9)	(208)	(2.3)
(うち減価償却費)		(674)	(6.9)	(712)	(8.0)
当期総製造費用		9,817	100.0	8,873	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,472		1,229	
他勘定振替高		94		-	
期末仕掛品たな卸高		1,229		1,085	
当期製品製造原価		9,965		9,018	

(注) 1 原価計算の方法は、次によっております。

標準原価による工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

- 2 労務費には、賞与引当金繰入額(第62期206百万円、第63期136百万円)退職給付費用(第62期72百万円、第63期90百万円)が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,901	2,901
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901	2,901
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,421	4,421
その他資本剰余金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	245	245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	245	245
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,368	4,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,368	4,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	678	828
当期変動額		
剰余金の配当	65	87
当期純利益又は当期純損失()	215	868
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	149	955
当期末残高	828	127
利益剰余金合計		
前期末残高	5,291	5,441
当期変動額		
剰余金の配当	65	87
当期純利益又は当期純損失()	215	868
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	149	955
当期末残高	5,441	4,485
自己株式		
前期末残高	663	665
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	2
当期末残高	665	667
株主資本合計		
前期末残高	11,951	12,098
当期変動額		
剰余金の配当	65	87
当期純利益又は当期純損失()	215	868
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	147	958
当期末残高	12,098	11,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	123
当期変動額合計	315	123
当期末残高	91	32
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	11
当期変動額合計	87	11
当期末残高	60	72
評価・換算差額等合計		
前期末残高	433	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	135
当期変動額合計	402	135
当期末残高	30	104
純資産合計		
前期末残高	12,385	12,129
当期変動額		
剰余金の配当	65	87
当期純利益又は当期純損失（ ）	215	868
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	135
当期変動額合計	255	1,093
当期末残高	12,129	11,035

【重要な会計方針】

項目	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は63百万円減少し、税引前当期純利益はそれぞれ215百万円減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左

項目	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は、67百万円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	6～47年	構築物	6～60年	機械装置	4～10年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、機械装置の耐用年数を4～10年から5～8年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ3百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	6～47年	構築物	6～60年	機械装置	5～8年
建物	6～47年													
構築物	6～60年													
機械装置	4～10年													
建物	6～47年													
構築物	6～60年													
機械装置	5～8年													

項目	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費	社債発行費 発生年度に全額費用処理しております。
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(35百万円)については、発生時に全額を費用の減額処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(6百万円)については、発生時に全額を費用の減額処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建の予定取引 (3) ヘッジ方針 社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 (追加情報) 当事業年度より、連結納税制度を適用しております。</p> <p>これにより、法人税、住民税及び事業税は89百万円減少し、当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第62期 (平成20年3月31日)			第63期 (平成21年3月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
資産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産	資産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産
建物	494百万円	264百万円	建物	437百万円	222百万円
構築物	33百万円	33百万円	構築物	29百万円	29百万円
機械及び装置	206百万円	206百万円	機械及び装置	128百万円	128百万円
土地	146百万円	128百万円	土地	146百万円	128百万円
計	880百万円	632百万円	計	741百万円	508百万円
投資有価証券	195百万円	-	投資有価証券	256百万円	-
計	195百万円	-	計	256百万円	-
合計	1,075百万円	632百万円	合計	998百万円	508百万円
上記資産は以下の債務の担保に供しております。			上記資産は以下の債務の担保に供しております。		
長期借入金		900百万円	長期借入金		820百万円
(一年以内返済予定分を含む)			(一年以内返済予定分を含む)		
2 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの 以外は次のとおりであります。			2 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの 以外は次のとおりであります。		
短期貸付金		322百万円	短期貸付金		306百万円
預り金		150百万円			
3 偶発債務			3 偶発債務		
船舶火災による訴訟の件			同左		
<p>当社は平成16年10月に当社製品を輸送する船舶で発生した火災事故に関し、その原因が当社製品によるものであるとして、平成19年9月から平成20年3月末までに保険会社および船会社等から4件の訴訟(弁護士費用を含む訴額の総額1,205百万円)を提起されております。</p> <p>なお、当該損害賠償請求に先立って、同案件に関し、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告として、損害賠償請求訴訟が提起されております。</p> <p>訴訟の結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。</p>					

(損益計算書関係)

第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 63百万円	売上原価 121百万円
特別損失 151百万円	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当及び賞与 238百万円	従業員給料手当及び賞与 242百万円
役員報酬 52百万円	役員報酬 78百万円
賞与引当金繰入額 40百万円	賞与引当金繰入額 21百万円
雑給 64百万円	雑給 64百万円
退職給付費用 17百万円	退職給付費用 19百万円
役員退職慰労引当金繰入額 19百万円	役員退職慰労引当金繰入額 14百万円
法定福利費 60百万円	法定福利費 55百万円
運送費 58百万円	運送費 53百万円
研究開発費 540百万円	研究開発費 592百万円
減価償却費 9百万円	減価償却費 8百万円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 20%	販売費 19%
一般管理費 80%	一般管理費 81%
3 関係会社に係る営業外収益は、215百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 関係会社に係る営業外収益は、333百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
設備賃貸料 67百万円	設備賃貸料 45百万円
受取配当金 120百万円	受取配当金 229百万円
4 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,104百万円であります。	4 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,132百万円であります。
5 固定資産除却損の内訳	
建物 0百万円	
機械及び装置 5百万円	
その他 9百万円	
計 15百万円	

第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">大阪工場 (大阪府 大東市)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業所単位別に行っております。その他に、物件の最小単位として資産の処分や事業の廃止が決定した資産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>当事業年度において、工場再編に伴い、遊休資産となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪工場 (大阪府 大東市)	遊休資産	建物	18百万円	機械及び 装置	37百万円	その他	2百万円	合計			58百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
大阪工場 (大阪府 大東市)	遊休資産	建物	18百万円														
		機械及び 装置	37百万円														
		その他	2百万円														
合計			58百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	929	5	1	933
合計	929	5	1	933

(注) 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加5千株であります。
 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少1千株であります。

第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	933	7	0	939
合計	933	7	0	939

(注) 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加7千株であります。
 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

(リース取引関係)

第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5百万円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	50	減価償却累計額相当額	21	21	減損損失累計額相当額	11	11	期末残高相当額	17	17	1年内	9百万円	1年超	14百万円	計	24百万円	支払リース料	19百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 化成品事業における分析装置(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	50	減価償却累計額相当額	28	28	減損損失累計額相当額	11	11	期末残高相当額	11	11	1年内	8百万円	1年超	6百万円	計	14百万円	支払リース料	9百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	50	50																																																									
減価償却累計額相当額	21	21																																																									
減損損失累計額相当額	11	11																																																									
期末残高相当額	17	17																																																									
1年内	9百万円																																																										
1年超	14百万円																																																										
計	24百万円																																																										
支払リース料	19百万円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																																																										
減価償却費相当額	7百万円																																																										
支払利息相当額	2百万円																																																										
	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	50	50																																																									
減価償却累計額相当額	28	28																																																									
減損損失累計額相当額	11	11																																																									
期末残高相当額	11	11																																																									
1年内	8百万円																																																										
1年超	6百万円																																																										
計	14百万円																																																										
支払リース料	9百万円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																										
減価償却費相当額	6百万円																																																										
支払利息相当額	0百万円																																																										

(有価証券関係)

第62期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第62期 (平成20年3月31日)	第63期 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	155百万円	賞与引当金	113百万円	繰越欠損金	96百万円	その他	65百万円	繰延税金資産小計	430百万円	評価性引当額	- 百万円	繰延税金負債との相殺	- 百万円	繰延税金資産計	430百万円	減価償却費	187百万円	有価証券評価損	21百万円	減損損失	348百万円	役員退職慰労引当金	42百万円	ゴルフ会員権評価損	34百万円	繰越欠損金	101百万円	関係会社株式評価損	79百万円	その他	15百万円	繰延税金資産小計	831百万円	評価性引当額	774百万円	繰延税金負債との相殺	56百万円	繰延税金資産計	- 百万円	前払年金費用	83百万円	その他有価証券評価差額金	62百万円	繰延税金負債計	146百万円	繰延税金資産との相殺	56百万円	繰延税金負債の純額	89百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	253百万円	賞与引当金	70百万円	その他	45百万円	繰延税金資産小計	370百万円	評価性引当額	370百万円	繰延税金負債との相殺	- 百万円	繰延税金資産計	- 百万円	減価償却費	158百万円	有価証券評価損	35百万円	減損損失	369百万円	役員退職慰労引当金	47百万円	ゴルフ会員権評価損	35百万円	繰越欠損金	417百万円	関係会社株式評価損	23百万円	その他	25百万円	繰延税金資産小計	1,113百万円	評価性引当額	1,113百万円	繰延税金負債との相殺	- 百万円	繰延税金資産計	- 百万円	前払年金費用	94百万円	繰延税金負債計	94百万円	繰延税金資産との相殺	- 百万円	繰延税金負債の純額	94百万円
たな卸資産	155百万円																																																																																																
賞与引当金	113百万円																																																																																																
繰越欠損金	96百万円																																																																																																
その他	65百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	430百万円																																																																																																
評価性引当額	- 百万円																																																																																																
繰延税金負債との相殺	- 百万円																																																																																																
繰延税金資産計	430百万円																																																																																																
減価償却費	187百万円																																																																																																
有価証券評価損	21百万円																																																																																																
減損損失	348百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	42百万円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	34百万円																																																																																																
繰越欠損金	101百万円																																																																																																
関係会社株式評価損	79百万円																																																																																																
その他	15百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	831百万円																																																																																																
評価性引当額	774百万円																																																																																																
繰延税金負債との相殺	56百万円																																																																																																
繰延税金資産計	- 百万円																																																																																																
前払年金費用	83百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	62百万円																																																																																																
繰延税金負債計	146百万円																																																																																																
繰延税金資産との相殺	56百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	89百万円																																																																																																
たな卸資産	253百万円																																																																																																
賞与引当金	70百万円																																																																																																
その他	45百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	370百万円																																																																																																
評価性引当額	370百万円																																																																																																
繰延税金負債との相殺	- 百万円																																																																																																
繰延税金資産計	- 百万円																																																																																																
減価償却費	158百万円																																																																																																
有価証券評価損	35百万円																																																																																																
減損損失	369百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	47百万円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	35百万円																																																																																																
繰越欠損金	417百万円																																																																																																
関係会社株式評価損	23百万円																																																																																																
その他	25百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,113百万円																																																																																																
評価性引当額	1,113百万円																																																																																																
繰延税金負債との相殺	- 百万円																																																																																																
繰延税金資産計	- 百万円																																																																																																
前払年金費用	94百万円																																																																																																
繰延税金負債計	94百万円																																																																																																
繰延税金資産との相殺	- 百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	94百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">111.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	9.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	111.3%	評価性引当額	89.7%	その他	14.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	151.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度におきましては、税引前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	9.7%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	111.3%																																																																																																
評価性引当額	89.7%																																																																																																
その他	14.6%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	151.6%																																																																																																

(1株当たり情報)

第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,106円04銭	1株当たり純資産額 1,006円91銭
1株当たり当期純利益金額 19円65銭	1株当たり当期純損失金額 79円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	215	868
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	215	868
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,968	10,963

(重要な後発事象)

第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本精化(株)	170,000	85
東京応化工業(株)	49,975	68
井上金属工業(株)	147,000	63
(株)京仁洋行	47,740	55
住友商事(株)	57,299	48
(株)南都銀行	82,000	43
富士フイルム(株)	17,424	37
ダイソー(株)	170,000	36
(株)瑞光	47,500	30
(株)アサヒペン	220,000	26
その他12銘柄	458,993	129
計	1,467,931	625

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
6回国庫短期証券	500	499
562回政府短期証券	300	299
計	800	799

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔投資信託受益証券〕		
大和証券投資信託委託	100,856	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,560	41	181 (180)	6,420	5,083	141	1,336
構築物	2,325	24	22 (21)	2,328	2,003	43	324
機械及び装置	16,005	389	1,176 (1,034)	15,218	13,741	471	1,476
車両及び運搬具	162	2	1	163	155	5	8
工具器具及び備品	1,589	135	15 (4)	1,709	1,479	151	229
土地	2,194	-	-	2,194	-	-	2,194
建設仮勘定	342	611	593 (25)	360	-	-	360
有形固定資産計	29,180	1,205	1,989 (1,266)	28,395	22,464	813	5,931
無形固定資産							
ソフトウェア	14	2	2	14	7	2	6
無形固定資産計	14	2	2	14	7	2	6
長期前払費用	51	1	9	43	2	0	40
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	乾燥機器設備(大阪工場)	54百万円
	廃液焼却炉設備(静岡工場)	218百万円
工具器具及び備品	分析機器(大阪工場)	52百万円
建設仮勘定	エキシマ関連設備(福井工場)	150百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	280	175	280	-	175
役員退職慰労引当金	104	14	-	-	118

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	103
普通預金	38
外貨普通預金	448
自由金利型定期預金	930
小計	1,520
合計	1,526

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士フィルムファインケミカルズ㈱	491
富士フィルム㈱	350
長瀬産業㈱	196
武田薬品工業㈱	195
三木産業㈱	111
その他	342
合計	1,686

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D))}{(B) / 365}$
2,574	10,806	11,693	1,686	87.4	72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 たな卸資産

区分		金額(百万円)
商品及び製品	感光性材料及び印刷材料	846
	写真材料及び記録材料	510
	医薬中間体	56
	その他化成品	148
	計	1,561
仕掛品	感光性材料及び印刷材料	265
	写真材料及び記録材料	612
	医薬中間体	205
	その他化成品	0
	計	1,085
原料及び貯蔵品	濃硫酸、塩酸ほか	670
	部品類、容器類ほか	23
	計	694

二 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本エコロジー(株)	800
DAITO-KISCO Corporation	210
合計	1,010

負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	41
三協化成(株)	29
(株)トーア紡コーポレーション	24
三木産業(株)	20
三光(株)	19
その他	213
合計	348

□ 社債(一年以内償還予定の社債を含む)

2,338百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

八 長期借入金

借入先	一年以内返済予定の 長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百万円)	合計金額 (百万円)
農林中央金庫	40	460	500
(株)南都銀行	-	500	500
日本生命保険(相)	80	360	440
(株)三井住友銀行	60	330	390
住友生命保険(相)	35	94	130
(株)新生銀行	-	100	100
合計	215	1,844	2,060

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社株式取扱規則の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 近畿財務局長に提出。		
	(2)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年6月16日 近畿財務局長に提出。	
(3)		四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第62期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出。	
	(第63期第1四半期)		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出。		
	(第63期第2四半期)		自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。		
	(第63期第3四半期)		自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。		
	(4)		臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書(新株予約権の発行)		平成21年6月25日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

ダイトケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトケミックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトケミックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は下記の会計方針の変更を行っている。

1. 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。
2. 当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

ダイトケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトケミックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトケミックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイトケミックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイトケミックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

ダイトケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトケミックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトケミックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は下記の会計方針の変更を行っている。

1. 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。
2. 当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ダイトケミックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトケミックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトケミックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。